

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6003	(H.22)No.	6003
-----------	------	-----------	------

事務事業名		秘書管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
		秘書室		菅生 治郎	63-7252
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	1	戦略的行政の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	021001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	秘書管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	秘書管理費	秘書管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・時間単位で刻々と変化する市長・副市長等のスケジュール管理や調整。 ・出席する会議等の挨拶文等の調整、情報の収集。 ・議説説明の取りまとめ。 ・全国市長会、東海市長会、三重県市長会に関する事務。 ・市表彰事務 ・来客の対応 	

めざす効果(事業目的)	
<p>市長、副市長の公務を効果的、効率的に行い、市民、団体、国、県等との連携を深め、市政の円滑な推進を図る。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]					
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・交際費、食料費の適正な執行管理を行いながら、市ホームページで毎月、支出の状況を公開しています。 ・市長公務予定表を毎月、上旬・下旬に分けて公開しています。 		<ul style="list-style-type: none"> ・交際費、食料費の適正な執行管理を行いながら、市ホームページで毎月、支出の状況を公開しています。 ・市長公務予定表を毎月、上旬・下旬に分けて公開しています。 		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
	・旅費 1,045千円 全国市長会 3回 東海市長会 2回 他 ・分担金、負担金1,478千円 全国市長会 470千円 東海市長会 20千円 三重県市長会 923千円		・旅費 1,700千円 全国市長会 5回 東海市長会 2回 他 ・分担金、負担金1,650千円 全国市長会 470千円 東海市長会 20千円 三重県市長会 868千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	3,312千円		4,574千円		4,500千円	4,500千円	4,500千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他()							
一般財源	(0)	3,312	4,574	4,500	4,500	4,500		
人工数	職員	3.00人		3.00人		3.00人	3.00人	3.00人
	臨時職員等	1.92人		1.92人		1.92人	1.92人	1.92人
概算人件費	(0千円)	25,164千円	25,164千円	25,164千円	25,164千円	25,164千円		
+ 総事業費	(0千円)	28,476千円	29,738千円	29,664千円	29,664千円	29,664千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	72.0
	実績		70.6	72.8	69.6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	市民意識調査結果は、前年度を下回ったが、引き続き事業を推進し、目標達成に努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 市長、副市長が円滑に事務を遂行することは、市政に直結することでもあり、非常に内部的な事務である。経費については、さらに事務の簡素化等を図り、最低限の事務経費で行えるよう努力する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6008	(H.22)No.	6008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		契約検査事務費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	契約検査室	小島 敏孝	63-7335
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	地方自治法第167条の15第4項	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3 持続可能な市政運営
	施策	1 戦略的な都市経営
	小施策	2 成果重視の市政運営
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	021801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	契約検査事務費
項	総務管理費	(小事業名)
目	契約検査費	契約検査事務費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格登録の共同化 工事検査及び設計審査業務を(公財)三重県建設技術センターへ委託 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> 自治体側と業者側双方の「業務の効率化」、「コストの縮減」、自治体においては、「行政サービスの向上」を図ることができる。 工事検査の中立性・公正性が保持でき、行政的、技術的に高度な事業執行ができ、品質の向上が図れる。 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・入札参加資格登録共同化処理委託料(三重県建設技術センター 261千円) ・物品及び業務委託に係る入札参加資格登録共同化処理分担金(三重県自治会館組合 237千円) ・工事検査等業務委託(56,700円×24日) 1,360千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・入札参加資格登録共同化処理委託料(三重県建設技術センター 429千円) ・物品及び業務委託に係る入札参加資格登録共同化処理分担金(三重県自治会館組合 177千円) ・工事検査等業務委託(56,700円×50日) 2,835千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	・入札参加資格登録共同化処理委託 ・工事検査等業務委託	・入札参加資格登録共同化処理委託 ・工事検査等業務委託	・入札参加資格登録共同化処理委託 ・工事検査等業務委託	
直接事業費	1,970千円	3,650千円	3,850千円	3,850千円	3,850千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()	1	3	1	1	1		
一般財源	(0) 1,969千円	3,647千円	3,849千円	3,849千円	3,849千円		
人工数							
職員	0.90人	0.70人	0.50人	0.50人	0.50人		
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人		
概算人件費	(0千円) 6,740千円	5,280千円	3,820千円	3,820千円	3,820千円		
+ 総事業費	(0千円) 8,710千円	8,930千円	7,670千円	7,670千円	7,670千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	30	50	50
	実績		-	-	24		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	委託を推進し事務の効率化を図るとともに、品質の向上を図り、価格以外の要素を含めて総合的に評価する総合評価落札方式の一部試行を行う。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
公共工事等が減少する中で、事業者間の受注競争が激化している現状にある。そのことから、公共工事の品質の確保を図るためにも、完成検査等を行う上で、今以上の専門的な知識が必要となってきている。	第三者機関が有する技術力・安定性・信頼性を評価する職員・技術のストックが必要。 工事検査委託化の具体的な進め方について、十分な精査が必要。 委託業者の検査では、検査時間が長くなった。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	検査の方法の検討(一日に複数の物件を検査する)等の調整をするなど、委託金額の軽減を図る。	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	先進事例等を研究し、有効性を高めるため検討が必要	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など これまでの検査委託の課題や成果等を整理し、今後の外部委託の適正量を見極める。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 工事完了の検査検収は市の責任である必要があり、年度末に検査が集中するなど、引き続き実地検査を委託することで一部の検査事務の効率的が図れるが、市の検査職員の専門的な知識も保持していく必要もあり、委託割合について引き続き検討していく。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6012	(H.22)No.	6012
-----------	------	-----------	------

事務事業名		政策調整費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	総合企画政策室	夏秋 佳生	63-7389
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	1	戦略的行政の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	023201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	政策調整費
項	総務管理費	(小事業名)
目	政策調整費	政策調整費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
重要施策及び特命事項に係る部間調整	重要施策、特命事項の円滑な業務推進を図る

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
			補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	業務推進のための事務経費	業務推進のための事務経費 (発達支援センター等施設賃借料8,000千円含む)	業務推進のための事務経費	業務推進のための事務経費	業務推進のための事務経費	
直接事業費	3,441千円	10,034千円	1,568千円	1,568千円	1,568千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)		4,800			
	一般財源	3,441	5,234	1,568	1,568	1,568
人工数	職員	0.27人	0.63人	0.63人	0.63人	
	臨時職員等	0.10人				
概算人件費	2,141千円	4,599千円	4,599千円	4,599千円	4,599千円	
+ 総事業費	5,582千円	14,633千円	6,167千円	6,167千円	6,167千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	81.0
	実績		78.9	77.8	83.1		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	「名張市の住みごち」は、8割を超える高い水準ではあるが、市の政策の公表方法等についての更なる検討が必要である。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も円滑な業務調整を図ります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6013	(H.22)No.	6013
-----------	------	-----------	------

事務事業名	企画一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	総合企画政策室	夏秋 佳生	63-7389
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	3	機能的な組織運営
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	023501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	企画費
項	総務管理費	(小事業名)
目	企画費	企画一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
行政施策の企画及び総合調整	行政施策の企画及び、総合調整により、円滑な業務推進を図る

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	業務推進のための事務経費	業務推進のための事務経費	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	88千円	153千円	153千円	153千円	153千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)		6	0	0	0
一般財源	88	147	153	153	153
人工数					
職員	0.32人	0.73人	0.73人	0.73人	0.73人
臨時職員等	0.20人				
概算人件費	2,676千円	5,329千円	5,329千円	5,329千円	5,329千円
+ 総事業費	2,764千円	5,482千円	5,482千円	5,482千円	5,482千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	50.0
	実績		-	-	-	-	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	前期基本計画に増して、数値目標重視の施策展開が必要である。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
なし	なし

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も円滑な業務調整を図ります。	